鹿沼市監査委員告示第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づく定期監査を鹿沼市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

令和6年12月9日

鹿沼市監査委員 高田悦夫

鹿沼市監査委員 津久井健吉

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による財務監査

2 監査の期日、対象及び場所

(1) 令和6年10月4日 保健福祉部（本庁2階 中会議室）

〔 厚生課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課、保険年金課、健康課 〕

(2) 令和6年11月5日 総合政策部（本庁2階 中会議室）

〔 総合政策課、財政課、いちご市営業戦略課、地域課題対策課、
デジタル政策課、危機管理課 〕

3 監査の着眼点

(1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。

(2) 予算の執行は正当な権限者が行いその手続は適正か。

また、執行の専決権限付与の手続は適正か。

(3) 事業の目的は明確になっているか。

また、基本構想その他関係がある計画に即したものであるか。

- (4) 関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- (5) 事業は、経済性、効率性、有効性を十分考慮されているか。

4 監査の主な実施内容

- (1) 予備監査として、監査対象部局より提出された関係書類に基づき、令和6年度における事務事業の執行状況及び文書及び備品等の保管及び整備状況について確認し、必要に応じ事務の執行状況について書面にて関係職員に説明を求めた。
- (2) 本監査として、関係職員の出席を求め、事務事業の執行等について聴取と質疑等を行った。

5 監査の結果

事務事業の執行状況及び文書、備品等の保管及び整備状況並びに時間外勤務及び休暇取得状況に関する事務について監査し、その事務については法令に適合し、正確に行われ、かつ最少の経費で最大の効果を挙げるようにしており、その組織及び運営の合理化に努めているものと認められた。なお、事務上の軽微な事項については、監査の際に指導をしたので記述は省略する。

6 指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

7 意見等

- (1) 令和6年度は第8次鹿沼市総合計画の3年目に当たる。第8次鹿沼市総合計画は、「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」の実現に向けて、10年間の基本構想、5年間の基本計画、単年度の実施計画で構成されている。

令和6年度の実施計画の掲載事業82事業のうち、監査対象部局では総合政策部は5件、保健福祉部は14件で、いずれの事業も監査時点では適正に執行されているものと認められた。引き続き目標の達成に向け、事業の推進に努めていただきたい。

- (2) 例年、服務規程に関する書類のうち「時間外勤務命令簿」及び「週休日の振替簿兼及び代休日の指定簿」については、他の書類と比較して誤りが多い傾向にあった。その原因としては、時間外勤務や週休日の振替、休暇取得に関する制度が複雑であること、またそれらの制度に対する職員の理解が不足していることが挙げられる。令和5

年12月からの就業管理システムの本格稼働に伴い、従前の誤りが解消されることが期待された。

システム運用後の状況を見ると、従前と比較して時間外勤務の申請・取得状況が管理しやすくなったほか、計算間違いのような単純な誤りは減少した。しかし、操作に不慣れなため、また職員が前述の制度を十分理解していないために、入力もれや入力誤りが多数確認された。

システム運用だけでは、前述の制度の複雑さを完全に補い適正に処理することは困難であるため、サービスに関するマニュアルや関係規則等の周知を図り、職員の理解をより深めていただきたい。